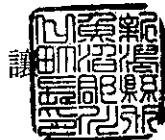




建企 第167号
平成19年5月1日

国土交通省
道路局長 宮田 年耕 様

川口町長 岡村



中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について（回答）

平成19年4月2日付け国道企第114号で依頼がありましたのことにつきまして、別紙のとおり回答いたします。

今後の道路計画、道路の整備・管理について

○重点化を進める上で特に優先度の高い政策

社会資本整備において、とりわけ道路整備は地方の自立と活性化を踏まえた地域振興の基盤となることから、今後も道路整備は必要不可欠と考えます。

- ・重点化を進める上で、国民の理解が最重点であります。大都市集中の方を見直し、日本全土の基幹道路や幹線へのアクセスとなるべき補完道路の渋滞ボトルネックを精査し、計画的財源確保による地域間格差の是正が必要と考えます。
- ・首都圏から地方末端への人的交流、物流等社会経済循環の強化を図り、地方の自立、成長を促すことが道路整備における重点政策の基本と考えます。

○効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

道路特定財源制度は受益者負担の考え方の上に立って、全額道路整備に充てられてきました。今後、道州制の議論や市町村合併による広域的な連携がさらに増幅する時代となる中では、道路特定財源の目的はまだ達成されていません。

一方で無駄な投資との意見や予算の執行に視点を置いていたと言ったような声も聞かれます。

- ・道路整備の必要性を精査し、地域経済の強化と安全、安心な住環境の確立に必要な新たな道路特定財源制度のあり方を望みます。
- ・地方の道路関係予算は財源確保が難しく、真に必要な道路整備が進展しない状況にあります。効率化の徹底を図る上で、地方の特性・独自性に配慮した「美しい日本」の創造のための道路政策が必要と考えます。

○その他、道路政策や道路整備・管理全般に関すること

- ・暫定税率による上乗せ分を含めた現行税率を維持するとの閣議決定でありますが、道路歳出を上回る税収は、本来の税率に戻すなど一般財源化すべきでないと考えます。

平成19年5月1日

川口町長 岡村 譲

